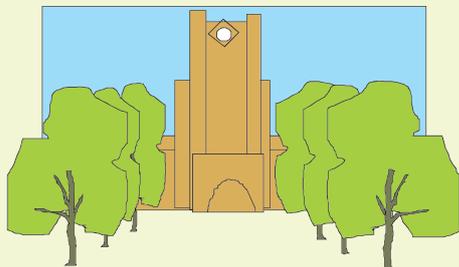


大総センター ニュースレター

第2号



2005年7月31日 発行

発行：東京大学 大学総合教育研究センター

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

電話 03-5841-2390 FAX 03-5802-3372

ホームページ <http://www.he.u-tokyo.ac.jp/>

目次

巻頭言	1
大総センターの活動	2
・授業カタログの配布とアンケートの実施	
・UT OCWのウェブ開設	
・陳学飛先生の講演会を実施	
・全大学の在学生・卒業生調査等報告書を収集開始	
・大総センター運営委員会について	
カレンダー(2005年4月1日～7月31日)	6
コラム	7
・授業カタログへの利用者の声	
・CSCL2005に参加して	
・カリフォルニア大学の学生調査	
大学改革ニュース	9
公立大学の法人化	
海外トピックス	11
「教材のオープンシェアリング」の先にあるもの	
スタッフ	12

● 巻頭言 ●

岡本和夫センター長

私共の東京大学・大学総合教育研究センターは、学内では大総センターと呼ばれています。前号のニュースレターでも触れましたように、大総センターは教育企画室を通しての全学的な役割が今まで以上に重要になりました。この機能を果たすためにも、センターの教授会に当たる運営委員会の組織を見直し、その改善等についての議論を重ねて参りました。このたび、運営委員会の承認を得て新しい体制で動き出しました。今まで以上に大学本部との関係が密接になりました。

また、教育企画室の新しい事業としてUT OCWが立ち上がりました。この事業については新任の中原淳講師と専門職員の山本恵美さんが担当して、充実に向けての大総センターとしての作業を進めております。去る7月11日には『東京大学 教育環境のリデザイン：第1回シンポジウム 情報通信技術による「授業の革新」』を開催致しました。学内外から200人程の方が参加し意味のあるシンポジウムが行われた、と自負しております。

今後とも東京大学の教育活動のさらなる発展のために力を尽くしたいと存じますので、一層のご支援をお願い致します。

● 大総センターの活動 ●

大総センターでは、以下の3つを目的にかけて、活動を行っております。

- ① 学士課程教育改革のための調査研究
- ② 大学改革全般にわたっての基礎調査
- ③ 国内外の関連機関とのネットワーク形成

ここでは最近の活動の中から以下の5つのトピックを取り上げ、紹介します。

■ 東京大学全学授業カタログ(学部後期課程)を配布し、アンケートを実施しました

大総センターニュースレター第1号でも紹介しましたように、全学授業カタログとは、東京大学でいつ、どのような学部で、どのような授業が行われているのかが一目でわかる手引書のようなものです。昨年度、大総センターの企画のもと、東京大学ではじめてこうしたカタログ「東京大学授業カタログ—10学部後期課程授業総覧 2005」が作成され、学部3、4年生を対象に、4月初旬の授業ガイダンス時に授業カタログを無償で配布しました。今後、より使いやすい授業カタログへと改善していくために、WEB上で授業カタログに対するアンケートを実施し、約30名の学生さんから回答をいただきました。このアンケートの詳細は、本ニュースレターに掲載したコラム「授業カタログへの利用者の声」もあわせてご覧ください。皆さんからいただいたご意見を、教育企画室などの全学レベルの委員会で検討し、来年度以降の授業カタログの内容等に反映していきたいと考えております。今後ともよろしくお願いいたします。

■ UT OCWが開設されました

UT Open Course Ware (以下、UT OCW：東大オープンコースウェア) が2005年5月に開設されました。これは、東京大学で開講されている授業科目のカレンダー、シラバス、講義ノートや教材などを無償で公開するためのWebサイトです。この事業は、東京大学が推し進める「知の構

造化」を教育の面から支援する事業の一環として位置付けられており、東京大学教育企画室に設置されたe-learningワーキンググループを母体とするUT OCW事務局で運営されており、大総センターからは中原講師が参加しています。



UT OCW以前にも、東京大学は、公開講座やシンポジウムなどに代表される「知の公開」に関する「社会貢献プロジェクト」を実施してきましたが、情報通信技術を活用したものは、ほとんどありませんでした。UT OCWは、「情報通信技術を活用した知の公開のあり方」を模索する試みでもあります。

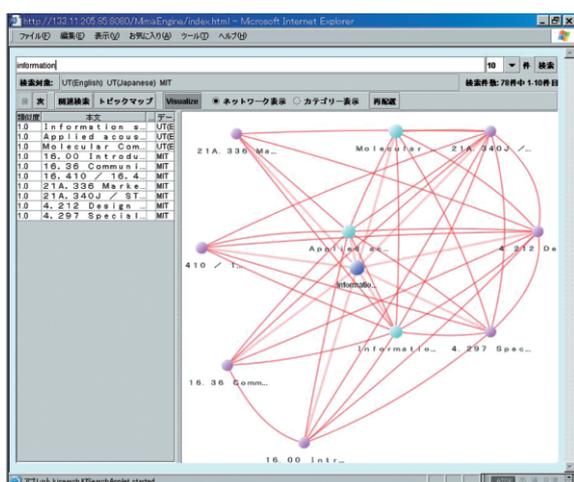
本年度は、理学部・理学系研究科、工学部・工学系研究科、医学部・医学系研究科、数理科学研究科、新領域創成科学研究科、学際情報学府で開講されている総計10の授業科目について、講義資料を公開しました。公開は原則として日本語・英語で行いました。今後は毎年10授業程度を目指してコンテンツを増やしていく予定です。

「授業素材をインターネット上で無償公開する」という「Open Course Ware」の運動は、2001年に米国マサチューセッツ工科大学 (以下、MIT) ではじまり、世界に広がりを見せています。中国、

ポルトガルなどでOCWの翻訳サイトが新規に立ち上げられています。

UT OCWには、他のOCWサイトにはない特徴的な機能も実装されています。それは、授業シラバスを横断的に検索し、俯瞰的に可視化することのできる「知の構造化ツール：MIMA Search」を実装しているということです。MIMA Searchは工学系研究科美馬秀樹先生が開発したソフトウェアです。

MIMA Search を用いると、東京大学で開講されている授業のみならず、OCW形式で公開された他大学の多くの授業シラバスが「点」と「線」のネットワーク表現で図示されます。たとえば、あなたがUT OCWで「情報記号論」の授業素材を見ているのだとします。MIMA Searchを利用すれば、「情報記号論」に関連の深い授業が何であるかが、瞬時に図示されるのです。



MIMA Searchは、東京大学が世界のリーディングユニバーシティとして、複雑に入り組んだ「知の構造化と体系化」をすすめていくことを支援するツールのひとつです。

ワーキンググループでは、UT OCWのプロジェクトを足がかりとして、次なるプロジェクト（TREE：Todai Redesigning Educational Environment：東京大学教育環境リデザインプロジェクト）をスタートさせようとしています。

このプロジェクトでは、「語学教育に力をいれたい」「補習教育を実施したい」といったような各部署のニーズを最大限尊重した上で、そのニーズに

合致した「情報技術の活用方法」をさぐることを目的とし、新たな学習環境の開発に着手します。また、TREEプロジェクトでは、学内で既に様々なかたちで「教育の情報化」に取り組まれている先生方が集まり、情報を交換するコミュニティづくりを行っていくつもりです。

※詳細はウェブサイトをご参照ください

<http://ocw.u-tokyo.ac.jp/index.html>

<http://tree.ep.u-tokyo.ac.jp/>

■陳学飛先生の講演会を行い、これをワーキングペーパーとしてまとめました

2005年4月12日、中国の北京大学教育学院の陳学飛教授による講演会『中国における世界一流大学の育成に関する政策プロセス分析—大学と政府との協力—』を行いました。学内外から30名ほどが参加し、活発な意見交換がなされました。陳先生は、比較高等教育の専門家で、広島大学の外国人客員教授として来日されていました。講演では、中国の世界一流大学の育成という政策形成の背景、目標策定及び関連政策の策定プロセスについて、主として「985工程」の政策立案過程を中心にお話いただきました。

講演内容、および質疑応答については、CRDHE Working Paper第2号としてまとめ、HP(www.he.u-tokyo.ac.jp)で公開しております。ここからPDFファイルをダウンロードできますので、ぜひご利用ください。



■学生生活実態調査、卒業生調査、自己点検評価報告書の収集を行っています

大総センターでは、大学改革のための基礎的な調査研究を行っており、このためにこれまでも全国公私立大学の「自己点検・評価報告書」を収集してきました。いくつかの大学からはご好意で毎年、報告書を送付いただいております。

東京大学をはじめ、国立大学は法人化し、その仕組みを大きく変容させたわけですが、重要なのはそれによって、どのように教育や研究活動を高度化できるのか、という点に尽きるかと思えます。教育研究活動の改善のためにも、まずは現状を把握することが大切であり、大総センターでも卒業生調査の実施を検討しています。またこれとあわせて、他の大学の取り組みを把握することも重要だと考え、「自己点検評価報告書」に加えて、「学生生活・教育等の実態調査報告書」と「卒業生に対する調査報告書」についても収集し、これらを分析することにしました。そして6月初旬に、全国公私立大学宛に上記報告書の送付協力の依頼状をだしました。各大学から送付いただいた報告書についてその内容を比較検討するだけではなく、所蔵資料のリスト一覧を大総センターのHPで公開し、希望者には閲覧する仕組みも整えていこうと考えております。利用者としては、高等教育の研究者だけでなく、各大学で類似の調査を企画される方々も想定しております。

なお、6月初旬に報告書の送付を依頼した際、あわせて在学生や卒業生に対する調査の実施状況についての簡単なアンケート調査を実施しました。この結果については、後日、ニュースレター等でも紹介していきたいと考えております。

■大総センター運営委員会について

本年度4月1日付の大総センター運営委員会メンバーは下記の先生方です。

岡本 和夫 (大学総合教育研究センター長)
(委員長)

古田 元夫 (理事・副学長)

浜田 純一 (理事・副学長)

塩川 伸明 (法学政治学研究科教授)

高本 眞一 (医学系研究科教授)

大場善次郎 (工学系研究科教授)

岸本 美緒 (人文社会系研究科教授)

宮本 正道 (理学系研究科教授)

永田 信 (農学生命科学研究科教授)

高橋 明彦 (経済学研究科助教授)

鈴木賢次郎 (総合文化研究科教授)

金子 元久 (教育学研究科教授)

嶋田 一夫 (薬学系研究科教授)

大島 利雄 (数理科学研究科教授)

松橋 隆治 (新領域創成科学研究科教授)

小柳 義夫 (情報理工学系研究科教授)

石田 英敬 (情報学環教授)

小林 雅之 (大学総合教育研究センター助教授)

中原 淳 (大学総合教育研究センター講師)

高橋 和夫 (総長補佐、総合文化研究科教授)

5月26日に開催された運営委員会で、新しい「東京大学大学総合教育研究センター運営委員会規則」の改定と「東京大学大学総合教育研究センター長選考規則」の制定が承認されました。

今後は新しい組織で活動を続けていくことになります。

【東京大学大学総合教育研究センター運営委員会規則】

(趣旨)

第1条 この規則は、東京大学大学総合教育研究センター規則第3条第2項の規定に基づき、大学総合教育研究センター運営委員会(以下「委員会」という。)の組織及び運営について定めるものとする。

(任務)

第2条 委員会は、大学総合教育研究センター(以下「センター」という。)の管理運営に関する重要事項を審議する。

(組織)

第3条 委員会は、委員長及び委員若干名をもって組織する。

(委員長)

第4条 委員長は、総長の指名する委員をもって充てる。

- 2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。

(委員)

第5条 委員は、次に掲げる者に総長が委嘱する。

- (1) 総長の指名する理事又は副学長 2名
- (2) 大学総合教育研究センター長
- (3) 各研究科長及び各教育部の部長
- (4) センター専任の教授、助教授及び講師
- (5) その他総長が必要と認めた本学教職員

(委員の任期)

第6条 前条第5号の委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(議事)

第7条 委員会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開き議決することができない。

2 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

(専門委員会)

第8条 委員会は、特定の事項について審議するため、専門委員会を設けることができる。

2 専門委員会の委員は、委員会の議を経て委員長が委嘱する。

(補則)

第9条 この規則に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会の定めるところによる。

附 則

この規則は、平成17年6月24日から施行する。

(東大規則第10号)

【東京大学大学総合教育研究センター長選考規則】

(目的)

第1条 東京大学大学総合教育研究センター長(以下「センター長」という。)の選考については、東京大学基本組織規則に定めのあるもののほか、この規則の定めるところによる。

(センター長候補者推薦委員会)

第2条 総長は、センター長の選考にあたっては、センター長候補者推薦委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

2 委員会は、総長の諮問に応じて、専任の東京大学教授のうちからセンター長の候補者を推薦する。

(委員)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- (1) 総長が指名する理事又は副学長 2名
- (2) 大学総合教育研究センター運営委員会委員のうちから互選された者 4名
- (3) その他総長が指名する者

2 委員長は、委員の互選による。

(委員会の設置)

第4条 センター長の任期満了の場合には、総長は、その日から、すくなくとも2月前に、委員会を設置するものとする。

2 前項に規定するほか、総長はセンター長選考の必要が生じた場合は、すみやかに委員会を設置するものとする。

(選考要件)

第5条 総長は、委員会が推薦すべき候補者の数及び要件等を指定することができる。

(会議)

第6条 委員長は、委員会の議長となる。

2 委員会は、委員の3分の2以上の出席がなければ、会議を開くことができない。

3 委員会は、出席委員の過半数をもって候補者を決定する。

4 委員会は、前項の決定をした場合には、すみやかに候補者を総長に推薦する。

(庶務)

第7条 委員会に関する庶務は、学生部学務課において処理する。

附 則

この規則は、平成17年6月24日より施行する。
(東大規則第11号)

● カレンダー(2005年4月1日~7月31日) ●

- 4月1日 中原講師、山本専門職員(教育企画室)着任
- 4月12日 陳学飛先生(北京大学教育学院 副院长・教授、広島大学高等教育研究開発センター・外国人客員教授)の講演会「中国における世界一流大学の育成に関する政策プロセス分析—大学と政府との協力—」を実施
- 4月19日 第1回教育企画室打ち合わせ
- 5月13日 教育企画室 OCW記者発表
- 5月16~23日 大多和助手 シンガポール出張(若年の学習・就業にかんする比較調査にて教育機関・労働省への聞き取り調査)
- 5月17日 第2回教育企画室打ち合わせ
- 5月26日 第22回大学総合教育研究センター運営委員会
- 5月29日~6月5日 中原講師 台湾出張(学会CSCL2005に参加)
- 6月21日 第3回教育企画室打ち合わせ
- 6月24~26日 大多和助手 シンガポール出張(若年の学習・就業にかんする比較調査にて若年層への聞き取り調査)
- 6月28日~7月4日 中原講師 モントリオール出張(学会ED-MEDIA2005に参加)
- 7月初旬 ワーキングペーパー第2号発行・HPに掲載
- 7月2~12日 両角助手 リトアニア出張(Twente 大学 CHEPS Summer School 2005に参加)
- 7月11日 東京大学 教育環境のリデザイン:第1回シンポジウム「情報通信技術による授業の革新」を開催
- 7月31日 大総センターニューズレター第2号刊行(予定)

● コ ラ ム ●

■授業カタログへの利用者の声

「東京大学授業カタログ」について、利用者の意見を募集していました。29人から回答をいただきました。

カタログを待ち望んでいた声があり「去年からあったならば、どれだけ良かっただろうかと思えます」「東大が教育に力を入れていることを感じました」というような意見をもらいました。

今年是最初の刊行であり、①カタログという情報の形式を確立すること、②一通りすべての授業を網羅することを目指しました。それゆえ、一部の学部では概要を掲載できないなど、いくつかの不完全さが残り、その点を指摘する声も多数寄せられました。「タイトルのみしか記載されておらず、何の講義なのかさっぱりわからない」という意見が多く寄せられました。このことは「概要が載ってなかったので使えない感じでした」というように、カタログの意義にかかわってくるものです。

刊行の時期についても、「受け取ったのが授業開始から一週間もたってからで、この時期には皆もうほぼ今学期の時間割を組み終えている」というように、早めて欲しいという意見が寄せられました。この点も重要な検討事項です。

また、Webとの連動を望む声が多く、一部には紙を沢山刷ることへの批判もありました。ただし、持ち運び可能で優れたブラウズ性を有するという紙媒体の意義は大きく、よく利用する学生がカタログ冊子を手にするような仕組み作りを議論していきたいと思えます。

なお詳しい結果は、報告書(<http://www.he.u-tokyo.ac.jp/catalog/>)をご覧ください。

末筆ながら、回答をくださったみなさまありがとうございます。この場を借りてお礼申し上げます。みなさまの声をカタログの改善につなげていきたいと考えております。

(大多和直樹)

■CSCL2005に参加して

2年に一度開催される、CSCL2005 (Computer Supported Collaborative Learning: コンピュータによる協調学習支援)の国際学会に参加した。この国際学会は、ちょうど10年前から開催され、今回で5回目になる。

CSCLは、コンピュータサイエンスと認知科学の研究が交差するところに創発した非常に学際的な研究領域である。「複数の学習者たちが、コンピュータを活用しながら、協動的に学ぶこと」を研究の対象としている。

CSCLのうちCS (Computer Supported)の部分に関心を示すのは、コンピュータサイエンスの研究者たち。CL (Collaborative Learning)に関心を示すのは、認知科学、社会学者たちである。

故に、発表内容も多岐にわたっている。携帯型情報端末を活用した最新のシステムの提案もあれば、人間の協調作業場面のエスノメソドロジ的分析といったものまである。「コンピュータと協調学習」にちょっとでも「かすって」いれば、何でもOKということになる。筆者自身は、携帯電話を活用した協調学習支援ソフトウェアの開発について発表を行った。携帯電話が日本ほど普及している国はないことから、聴衆の関心は非常に高かった。

このように何でもありのCSCLだが、高等教育における実践例・研究例といったものは、それほど多いわけではない。やはりメインは初等教育、中等教育といったところになる。しかし、高等教育現場を対象とした研究が少ないのはCSCLだけでなく、教育学研究全体としても、それほど数は多くないと思う。そういう意味では、高等教育は、これまで教育実践研究の対象としては、あまり認識されてこなかったのではないかとも思う(最近になって京都大学の研究グループが「大学教育学」の創造をめざしており、筆者は注目している)。

今回のCSCL2007は、米国ニュージャージーで開催の予定である。何人かの研究者と話していたら、「次回は自分の大学でやっている協調学習のことを話すよ」と言っている人もいた。高等教育の教

育現場で活用できる教育手法、そして、しっかりとしたデータにねざした学習効果をまとめた論文を、次回の学会あたりで目にするようになるのではないかと考えている。

(中原淳)

■海外の大学における学生調査事例の紹介

ーカリフォルニア大学の場合ー

学生に対する調査は日本だけではなく、海外の大学でも数多く実施されています。今回のコラムでは、アメリカのカリフォルニア大学の事例を紹介します。

2004年6月、カリフォルニア大学 (University of California : UC) は、在学生に対する調査分析レポート“Learning and Academic Engagement in the Multiversity”を発表しました。

これはカリフォルニア大学における、学部学生の大学での経験について調査した最初のレポートです。これまでも各キャンパスレベルでこうした調査がなされたことはありますが、全学レベルでの取り組みはありませんでした。アメリカの有名大学でも、長い間、学部教育に対する批判は大きいものでしたし、議論もなされてきました。学問分野の再編をうけての大学文化の変容、人口構造の変化、教員あたり学生数の上昇といった変化がこの数十年に起きてきたにもかかわらず、それが学生の経験にどのような影響を与えてきたのかを把握する努力はカリフォルニア大学でもほとんどなされてきませんでした。また、アメリカの場合は、全米規模でこうした調査も数多くなされていますが、全国レベルの調査では、大学内での大学生の経験を幅広くかつ詳細に把握することにはどうしても限界がありますし、先行研究の多くは学生の家庭背景が大学への適応や経験に与える影響くらいしか明らかにしていません。こうした背景の下、大学生が大学をどのように活用し、どのように影響を受けているのかを把握するための全学レベルでの大調査が企画・実施されることになり

ました。

このためにSERU21 (Student Experience in the Research University -21st century) プロジェクトが作られ、ここで調査・分析が行われています。もともとの構想はパークレー校にある高等教育研究センター (CSHE) によって提案され、現在では全キャンパスの代表者 (学生担当副学長など) から構成される全学レベルのプロジェクトへと発展し、積極的な活動を展開しています。この調査が最初に計画されたのは2002年の春ですが、プロジェクトの初期費用は大学の学長室 (UCOP) が提供しました。

調査の概要

このプロジェクトでは4つの研究領域 (①学生の勉強への取り組み、②学生の市民としての活動、③教授法と教育上の技術、④大学の教育方針と実践) を設定しています。これらを考慮に入れて、第1回目の調査 (UCUES : University of California Undergraduate Experience Survey) が設計され、2002年の4-6月にかけて実施されました。それぞれのキャンパスからランダムサンプリングで2000人ずつの学生を選び、オンライン上で調査を行い、回答率は42% (6658人) でした。調査では、学生の社会的背景、入学前の経験、将来の目標だけでなく、大学で何を経験し、どのような影響をうけているのかを、教室内、仲間とのふれあい、大学資源の利用など、様々な観点から質問しています。調査結果の詳細については紙幅の都合で紹介できませんが、学生のバックグラウンドだけでなく、学生の学年や専攻の領域によって、時間の使い方、勉強への姿勢や成績、満足度がどのように異なっているのかが明らかにされています。

レポートの目次

1. Introduction
2. Who Are Our Students ?
3. How Do UC Students Spend Their Time ?
4. What Are the Goals of UC Students ?
5. How Satisfied Are UC Students ?
6. What is the Role of Technology in the Undergraduate Experience ?
7. How Engaged Are UC Students in the Academic Life of the University ?
8. SERU21 Research Agenda-What is Next ?

この調査データや分析結果は、アクレディテーションの際の資料、学科のプログラムの見直し、入学ポリシーとその成果の分析、学生のオリエンテーションのための情報源（特に1年生、編入者向け）、教職員の間での反省や議論の材料として、などいくつかの用途で積極的に利用されることが期待されています。また、このSERU21プロジェクトは、長期的な視野で考えられており、今回調査した学生に対する追跡調査など、すでに様々な次なる計画も立案されています。最終的には、学生の経験、満足度、従事度、達成度を比較分析し、大学としての将来の方針決定のための基礎データとすることが目指されています。

自らの提供する教育プログラムがどのような効果を上げているのか、学生は大学で何を学んで卒業していくのか。大学がこうした基礎的な情報を把握することは、改めて言うまでもなくきわめて重要ですが、日本の大学においてもこうした取り組みが十分になされているとはいえない状況ではないかと思えます。参考にすべき良い活動や知恵はどんどん持ち寄り、真似し合い、大学がよりよい教育の場になっていけばと思っています。

※詳細はウェブサイトをご覧ください。

<http://cshe.berkeley.edu/seru21/>

(両角亜希子)

● 大学改革ニュース ●

国内の高等教育改革に関するニュースをとりあげて、解説します。

公立大学の法人化

2004年4月1日に「地方独立行政法人法」が施行され、公立大学は設置者である地方公共団体の判断によって法人化が可能となりました。2004年には国際教養大学（秋田県）が最初の公立大学法人として新設されましたし、2005年度にも新たに6校の公立大学が法人化を行いました。来年度以降の法人化を検討している大学もすでに何校かあります。

国立大学法人制度と違い

国立大学と同時期に「法人化」が可能となった公立大学ですが、制度設計の点では、国立大学法人といくつかの点で異なっています。まずは、法的な扱いそのものが違います。国立大学の場合は「国立大学法人法」という個別法が作られましたが、公立大学は「地方独立行政法人法」の中に公立大学法人が位置づけられています。教育研究の特殊性を考慮すると個別法の方がよいという議論もありましたが、法体系が複雑になるという理由からこれは棄却され、地方独立行政法人法の第7章で、特例規定が書かれています。

これ以外の大きな違いは、以下の3点にまとめられると思います。

- (1) 国立大学は一律法人化であったのに対し、公立大学は地方公共団体の判断により、従来の設置形態（直営）か、法人化を選択できる点。
- (2) 国立大学は一大学一法人制度であるのに対し、公立大学は、一法人に複数の大学を設置することも可能な点。
- (3) 国立大学法人では、法人を代表し、業務を総理するのは学長で、学長が法律上、最高意思決定機関として位置づけられているのに対して、公立大学では、法人を代表して業務を総理する

のは理事長であること。さらに理事長は学長と
なることが原則だが、学長を別に置くことも可
能としている点。

こうした違いはあるものの、中期目標とその評
価、教員の身分（非公務員型）など、国立大学と
類似の制度も多く採用されています。

同じ制度内での多様性

こうした制度設計を採用しているため、同じ公
立大学法人でも、管理運営機構にはさまざまなパ
ターンがあるのが、公立大学法人の特徴といえる
かもしれません。各大学の定款や議会等の議事録、
あるいは今後、法人化を検討している秋田県立大
学のサイト（※）などを手がかりに7校の違いを
表にしてみました（下表）。

これによると理事長、学長一体型を採用してい
るのは国際教養大学と大阪府立大学の2法人のみ
で、それ以外は分離型を採用しています。理事長
の任期も様々です。役員（副学長や理事）の人数
も法人によって異なっています。理事の担当を明
示している法人では、それぞれの分野での理事の
責任がより明確化していることも考えられます。
公立大学法人では、経営審議機関、教育研究審議

機関という二種類の審議機関を置くことになって
いますが、これ以外に役員による会議（法人によっ
ては議決機関として位置づけられている）を定款
に示している法人も3校あります。

どのような制度設計がよいのかを各大学が検討
できる点では柔軟性があるのですが、地方公共団
体の方針や大学の運用の仕方によっては望ましく
ない方向にいく可能性を秘めている仕組みでもあ
ります。また、そのためのチェック機能も十分に
盛り込まれていません。現実にはいくつかの大学で
大きな政治問題へと発展しているのもこうした背
景があるからではないでしょうか。公立大学の役
割や意義を再検討し、その中で議論することが重
要なのだと思います。こうした議論が全国的とい
うよりは局地的になってしまっているのは、国立
大学と違い、各地方公共団体が設置やガバナンス
の形態を選択するようにしたことによる意図せざ
る結果なのかもしれません。

大学が法人格を持つことは重要ですが、そのや
り方によっては、新たな問題を生じさせる危険性
をはらんでいます。国立大学法人についても同様
ですが、高度な教育研究を行う組織に対して、中
期目標とその評価を行うことが、よりよい方向づ

公立大学法人7校の比較

法人名	設置者	大学	理事長＝ 学長	理事長の 任期	副理事長	理事（規定）	理事 （実数）	各理事の担当	役員等による会議
公立大学法人 国際教養大学	秋田県	国際教養大学	○	2年以上 6年未満	置かない	6名以内 （うち1人は 常務理事）	5名	人事、教務、教育 組織、広報、地域 連携、財務、渉外	
公立大学法人 横浜市立大学	横浜市	横浜市立大学		4年	2名（学長、最 高執行責任者）	10名以内	6名	特に定めていない	
公立大学法人 大阪府立大学	大阪府	大阪府立大学	○	2年以上 6年未満	置かない	5名以内	5名	教務・学生、学術・ 研究、産学官連 携・社会貢献、経 営、財務	役員会
公立大学法人 北九州市立大学	北九州市	北九州市立大学		4年	学長	5名以内	5名	特に定めていない	役員会
長崎県 公立大学法人	長崎県	長崎県立大学、県立長 崎シーボルト大学		4年	2名以内（うち 1人は学長）	2名以内	2名	特に定めていない	理事会
公立大学法人 首都大学東京	東京都	首都大学東京		不明	2名以内	3名以内	空席		
公立大学法人 岩手県立大学	岩手県	岩手県立大学、岩手県 立大学盛岡短期大学 部、岩手県立大学宮古 短期大学部		4年	3名以内	8名以内 （うち2名は 専務理事）	6名	教学、研究・地域 連携、教育・学生 支援、財務	

けにつながるのか、現在想定されている方法が現実にうまく機能しうるのか、基本的ともいえる問いに対する議論をまだまだ重ねる必要があると考えています。

参考にしたサイト

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kouritsu/

<http://www.pref.akita.lg.jp/gakujutu/houjin-ka/1st/1sankou2.pdf> (※)

(両角亜希子)

● 海外トピックス ●

海外の高等教育改革をめぐる特定の論点をとりあげて、紹介します。

「教材のオープンシェアリング」の先にあるもの

5月より開設されたUT OCWは、東京大学で開講されている授業科目のカレンダー、シラバス、講義ノートや教材などを無償で公開するためのWebサイトである。「授業素材をインターネット上で無償公開する」という「Open Course Ware」の運動は、2001年に米国マサチューセッツ工科大学（以下、MIT）で開始されたことは既に述べたが、世界には、OCWの理念に共鳴し、それに類するサイトを立ち上げている団体がある。

たとえば、中国。年8.5%の割合で高等教育人口が増えている中国では、中国国内の大学から教育コンテンツを集め共有することを目的にした国家プロジェクトCORE（China Open Resources for Education）が進行している。このプロジェクトでは、MIT OCWコンテンツの翻訳サイトを運営している。また、同じくMIT OCWのスペイン語、ポルトガル語の翻訳サイトを運営している団体に、Universiaがある。このほかにも、現在のいくつかの大学、大学連合では、水面下で「教材のオープンシェアリング化（Open Sharing）」に関する動きを進行させている。

かつてeラーニングブームが高まった1990年代、大学の教材は「商品」、そして「Cash Cow（金となる木）」そのものであると見なされた。オープンソースの動きが彗星のようにあらわれたのは、ちょうど、そんなeラーニングバブルがはじけた2000年初等であった。

一見、オープンソース化の流れは、商業主義的な流れとは拮抗するものとして認識されているが、必ずしもそうとはいえないところもある。なぜなら、MITの関係者が明言しているように、OCWは「少しでも優秀な学生をMITに集めるためのリクルーティングメディア」であり、「MITで行われている教育が質の高いものであることを示すパブリシティメディア」であるからである。BtoC型のeラーニングほど直接的ではないにしても、それは大学に間接的に利益をもたらすことが期待されている。

「教材のオープンソース化」の動きは、今後も数年は、さらに進行していくのではないかと思う。

「オープンソース」の動きが、大学のビジネスモデルにどのように位置づけられ、何を生み出して、はたまた何を脅かすのか。個人的にはそうしたことに興味がある。

(中原淳)

● スタッフ ●

岡本和夫（センター長・教授）

専門領域：数学

研究課題：可積分系の理論

役職：日本学術会議会員(第4部)、日仏会館理事、日本数学協会副会長等

小林雅之（助教授）

専門領域：高等教育論、教育社会学

研究課題：大学評価・大学ランキングの検証、高等教育機会の均等化政策の分析と評価、授業料・奨学金問題、学生の流動化支援

役職：大学評価・学位授与機構客員教員、短期大学基準協会評議員・調査研究委員会委員、日本高等教育学会理事、私学高等教育研究所研究員、日本青少年研究所評議員・研究員

中原 淳（講師）

専門領域：教育工学、学習科学

研究課題：コンピュータを用いた協調学習支援、高等教育機関における教育の情報化

役職：総務省「ユビキタスラーニング推進協議会」副会長、京都大学高等教育研究開発推進センター研究協力者、特定非営利活動法人Educe Technologies 副代表理事、東京大学大学院 情報学環 ベネッセ先端教育技術学講座 フェロー

大多和直樹（助手）

専門領域：教育社会学・高等教育論

研究課題：eラーニングの社会制度的要因、ポストモダン期における若年の教育／労働／社会生活

両角亜希子（助手）

専門領域：高等教育論

研究課題：大学の組織とガバナンスに関する研究、高等教育財政に関する研究